

婦人労働統計資料第3号

女子雇用の傾向

(1949年11月)

労働省婦人少年局

女子雇用の傾向

この資料は労働省労働統計調査部および職業安定局が調査したもののうちから女子に關する雇用の傾向をみるため、婦人少事局で摘要したものです。

この中おもな動きをあげてみますと、

一 雇用指数

- (1) 全産業では女子には季節的変動が大きく、毎年新しく卒業期のである四月に雇入れが激増し、その二、三ヶ月は減少するのですが、1949年5月以降は特に著しい低下を示しています。これは主に今年の7月、8月、機械器具工業、交通運輸業において、大量の人員整理が行われたことによるものです。
- (2) 女子の雇用の動きが著しい産業の中には製造工業があり、本年4月を除き、1948年10月から指数は低下しはじめています。交通運輸業は最近二年間あまり大きな動きをみせていません。
- (3) 商業では女子の雇用は逆に増大しています。

二 求職、求人、就職者数

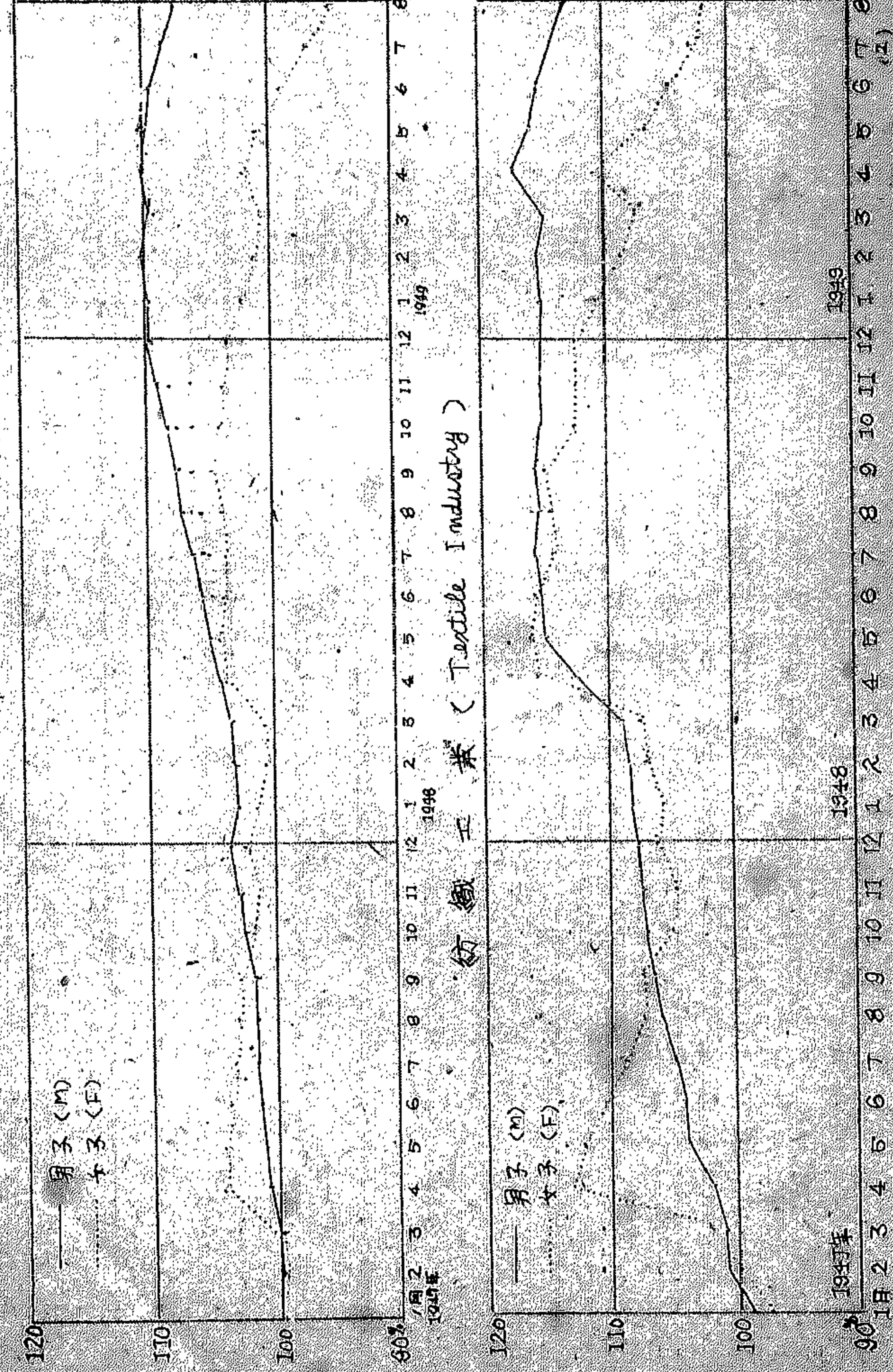
- (1) 公共職業安定所の窓口を通過してみた求職者の数は、1949年1月以後は学校の卒業期を控えて増加の一途をたどり、新卒者の数である3月は特に多くなっています。毎年減少する傾向のある6、7月になつても本年度は減少しています。
- (2) 求人数は1948年12月から1949年5月頃までは女子が男子を凌いでいたのですが、その後は男子以下となつています。
- (3) 就職者数は1949年3月頃尖に達し、そので急激に減少しています。

三 失業保険受給者数

時と共に増加し、1949年5月の失業保険受給者数は前年8月の1ヶ月間に倍つています。

目次	
第一回	男女別雇用指数(全産業)
第二回	全産業 } における雇用指数 製造工業 } 交通工業 }
第三回	男女別産業別雇用指数
第四回	公共職業安定所の事業状況
第五回	失業保険申請者とその就職状況

第一回 男女別雇用指数 (Employment Index by Sex)



(4) 雇用指数(第一表)

今年に於てから、雇用指数は、男女とも、減少の傾向を示していますが、とりわけ女子に於ては、今年の前月以降急に減少して、全産業の指数では、1947年11月から3月の指数100を割っています。これは主に今年の7月、8月、機械器具工業、交通業等に於て、大量の人員整理が行われたことによるものでありますが、尚一般的な傾向としては最近各産業とも、女子の新規採用を極度に抑制していることと、女子の自然減耗がはげしいことなどが影響を及ぼしているものです。また女子雇用指数の一般的傾向としては、毎年4月に於て最高の線を見えがたいと考えました。これは、女子の移動がはげしいため4月の新卒入社を要すると、毎月の減耗を見越して、大量の新規採用が行われたことによるものでありますが、本年4月に於ては、さうした雇用の傾向に決定的な影響を与えて来たところの紡織工業です。昨年と比較して極めて低調であり、其他の機械器具工業、交通業に於ては、ここ1、2年大卒者動向を示していません。女子雇用の減少の最も著しい産業は、機械器具工業、交通業ですが、逆に商業にあつては、女子の雇用が増大しています。これは百貨店、銀行等に於ける女子の雇用量が拡大したことと、一方各種総合公団が廃止され自由競争による高島町並みのためのサービス改善の一助として、女子雇入れの傾向が高められてゐることによつてゐるものとみられます。

第三表 公共職業安定所の事業状況

Table II : Status of work of P.E.S.O.

(職業安定局調)

区分 年月別	(1) 新規求職者数		(2) 雇用求職者の再求職又は再就職		(3) 常雇有効求人数		(4) 常用就職者数	
	女	男	女	男	女	男	女	男
1948年8月	100,513	359,447	86,861	111,568	123,277	195,806	23,876	49,876
9月	96,484	371,539	42,332	102,500	126,980	198,929	26,315	51,794
10月	84,304	377,785	37,159	108,719	117,270	191,773	22,737	45,839
11月	78,829	315,011	38,769	122,825	132,474	172,648	20,478	41,785
12月	67,722	279,225	38,797	121,885	222,506	185,231	18,073	38,036
1949年1月	75,273	329,594	54,861	169,772	272,949	218,878	20,530	39,787
2月	120,059	328,496	66,797	207,106	285,327	239,070	30,372	45,996
3月	144,441	350,130	63,673	260,883	271,518	239,522	42,888	66,085
4月	123,839	302,416	106,568	304,502	184,436	110,138	42,717	63,574
5月	116,060	279,783	142,575	425,952	139,542	135,440	31,169	49,273
6月	176,509	294,127	138,004	564,713	95,824	111,812	25,524	43,000
7月	126,768	337,011	264,782	328,400	85,056	95,167	23,067	35,747
8月	136,467	341,653	372,807	1,163,628	83,494	88,270	23,917	34,522

注 1) (1) 公共職業安定所に申込みをした全求職者の求職者はじめ初めて求職者を付出した月箇中の総数で日雇労働者を含む。

(2) 常用求職者にして求職者の有効期間中に安定所に申込みをした求職者又は再就職した求職者である。

(3) 求職者が公共職業安定所に対して要求した個々の勤め口または地先の月箇中の求人数である。

(4) その月に就職された就職者数である。

(5) 常用とは求職期間の仕事若しくは60日以上継続する仕事である。

（2）求職求人数職数（第二表）

公共職業安定所の事業状況報告によると今年に入つてから、女子求職者の数は漸えり一方です。毎年の例に比べると、3月半葉期に入つて、女子求職者の数がぐんと増加していき、5月には減つていくにもかかわらず、今年はその間、若干の動きはあつても、逆に増加しています。また一方女子の求人数に因りては、今年ノ月から、5月まで、つねに男子より高かつたのに、6月以降この傾向は逆転して、男子求人数の方が女子よりも上廻つて来りました。これらの傾向は、女子の就労率の上にも影響を及ぼして、今年の3月を頂点として、女子の就労率は減少の傾向を示しています。これは一般的には企業の減少や合理化により雇用量が減少したことに由来するものですが、尚一方こうした事情から仕事を探める女子の数が漸えりてくるのに對して、各産業とも、大抵に於て女子の新規採用をきかしく手控えているため、女子の求人求職関係が著しくくつたつて来つてゐることを物語るものであつて、女子雇用の減少とともに最近の注目すべき傾向の一つです。

第三表 失業保険申請者とその就職状況（職業安定局側）

Table III Unemployment Insurance Claimants and their Placement through P.E.S.O. Activities

年 月 別	初回受給資格認定件数		一週間平均受給者数		保険受給者の就職件数	
	女	男	女	男	女	男
1948年 8月	1,882	5,827	2,345	8,267	322	1,227
9月	2,364	6,936	3,044	10,434	480	1,527
10月	2,344	6,559	3,842	12,893	484	1,372
11月	2,264	7,200	4,662	14,893	455	1,424
12月	2,766	8,514	5,341	17,361	518	1,339
1949年 1月	2,866	9,553	6,918	22,217	518	1,515
2月	3,085	10,067	7,030	24,370	586	1,690
3月	4,211	13,606	8,964	30,248	641	2,098
4月	6,813	21,144	10,217	34,245	787	1,807
5月	9,168	27,565	15,261	50,070	866	2,472
6月	11,329	36,622	20,108	65,706	1,144	3,447
7月	15,069	49,964	28,092	93,048	1,756	3,363
8月	16,410	50,502	40,746	135,911	1,479	3,658

註 1) 初回受給資格認定件数とは初めて就職票を提出した者の申請付の資格ありと認定された件数である。
2) 本表は1949年8月までの実績を基に算出されるものを含む。

〈3〉失業保険受給者数（第三表）

失業保険法により、失業保険の給付を受けるものの数は、今年より現在男女合わせて17万、657名を数えていますが、その数は今年のも月以降から急激に増ねしたもので、また失業保険の給付も上げる資格あるものとして月々職業安定所にて認定をうける女子の数は、今年より月に16,410名に及びました。この一年間の増加割合は、男女に於て大した格差がなく、むしろこのウ月以降女子の増加比率に於て若干上回っているところからみると、失業保険制度に關する女子の一般認識が高められていることを示すものです。